

# 貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>26,224</b>	<b>流動負債</b>	<b>18,150</b>
現金及び預金	7,511	買掛金	10,238
受取手形金	529	短期借入金	2,800
売掛金	13,065	一年以内に返済予定の長期借入金	850
機器及び材料	717	リース債務	167
仕掛品	3,057	未払金	532
前渡金	66	未払費用	501
前払費用	226	未払法人税等	700
繰延税金資産	729	未払消費税等	133
未収金	295	前受金	698
立替金	23	預り金	78
その他の流動資産	34	賞与引当金	1,344
貸倒引当金	△33	受注損失引当金	34
<b>固定資産</b>	<b>13,315</b>	その他の流動負債	69
<b>有形固定資産</b>	<b>1,709</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,815</b>
建物	430	長期借入金	1,950
構築物	0	リース債務	481
機械装置及び運搬具	0	退職給付引当金	1,158
工具器具及び備品	85	役員退職慰労引当金	225
土地	657	<b>負債合計</b>	<b>21,965</b>
リース資産	494	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	40	<b>株主資本</b>	<b>17,431</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>374</b>	資本金	9,812
商標権	1	資本剰余金	3,476
ソフトウェア	213	資本準備金	2,453
リース資産	120	その他資本剰余金	1,023
電話加入権	39	利益剰余金	5,151
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,231</b>	その他利益剰余金	5,151
投資有価証券	4,075	別途積立金	4,400
関係会社株式	1,468	繰越利益剰余金	751
長期貸付金	77	自己株式	△1,009
関係会社長期貸付金	395	<b>評価・換算差額等</b>	<b>142</b>
更生等長期滞留債権	103	その他有価証券評価差額金	142
長期前払費用	12	<b>純資産合計</b>	<b>17,574</b>
繰延税金資産	1,315	<b>負債純資産合計</b>	<b>39,540</b>
敷金	769		
会員権	79		
長期性定期預金	3,300		
その他の投資その他の資産	316		
貸倒引当金	△681		
<b>資産合計</b>	<b>39,540</b>		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		67,985
売上原価		55,081
<b>売上総利益</b>		<b>12,903</b>
販売費及び一般管理費		11,127
<b>営業利益</b>		<b>1,776</b>
営業外収益		
受取利息	44	
受取配当金	145	
不動産等賃貸収入	17	
生命保険関連収入	99	
その他の営業外収益	76	383
営業外費用		
支払利息	103	
その他の営業外費用	28	132
<b>経常利益</b>		<b>2,027</b>
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	10	
投資有価証券売却損	336	
投資有価証券評価損	187	
貸倒引当金繰入額	109	
ゴルフ会員権売却損	1	
ゴルフ会員権評価損	1	
特別退職金	68	
事務所移転費用	3	717
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,310</b>
法人税、住民税及び事業税	716	
法人税等調整額	17	733
<b>当期純利益</b>		<b>576</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
株主資本		自己株式	
資本金		前期末残高	△931
前期末残高	9,812	当期変動額	
当期変動額		自己株式の取得	△84
当期変動額合計	—	自己株式の処分	6
当期末残高	9,812	当期変動額合計	△77
資本剰余金		前期末残高	△1,009
資本準備金		株主資本合計	
前期末残高	2,453	前期末残高	17,134
当期変動額		当期変動額	
当期変動額合計	—	剰余金の配当	△201
当期末残高	2,453	当期純利益	576
その他資本剰余金		自己株式の取得	△84
前期末残高	1,023	自己株式の処分	6
当期変動額		当期変動額合計	297
自己株式の処分	△0	当期末残高	17,431
当期変動額合計	△0	評価・換算差額等	
当期末残高	1,023	その他有価証券評価差額金	
資本剰余金合計		前期末残高	354
前期末残高	3,476	当期変動額	
当期変動額		株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211
自己株式の処分	△0	当期変動額合計	△211
当期変動額合計	△0	当期末残高	142
当期末残高	3,476	評価・換算差額等合計	
利益剰余金		前期末残高	354
その他利益剰余金		当期変動額	
別途積立金		株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211
前期末残高	3,600	当期変動額合計	△211
当期変動額		当期末残高	142
別途積立金の積立	800	純資産合計	
当期変動額合計	800	前期末残高	17,488
当期末残高	4,400	当期変動額	
繰越利益剰余金		剰余金の配当	△201
前期末残高	1,176	当期純利益	576
当期変動額		自己株式の取得	△84
別途積立金の積立	△800	自己株式の処分	6
剰余金の配当	△201	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211
当期純利益	576	当期変動額合計	85
当期変動額合計	△424	当期末残高	17,574
当期末残高	751		
利益剰余金合計			
前期末残高	4,776		
当期変動額			
別途積立金の積立	—		
剰余金の配当	△201		
当期純利益	576		
当期変動額合計	375		
当期末残高	5,151		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式
- ・ その他有価証券
- a 時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

#### b 時価のないもの

#### ② デリバティブ

#### ③ たな卸資産

- ・ 仕掛品

移動平均法による原価法  
時価法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によるっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

3～50年

3～10年

- ・ 建物
- ・ 機械装置及び運搬具

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

定額法を採用しております。

#### ④ 長期前払費用

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

- ・ 一般債権
- ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

貸倒実績率法によるおります。

財務内容評価法によるおります。

#### ② 賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（5,939百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### ④ 受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。  
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によるしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段  
ヘッジ対象  
b ヘッジ手段  
ヘッジ対象

為替予約  
買掛金  
金利スワップ  
借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)  
また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

(6)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

定期預金 7百万円  
上記物件は、営業保証として担保に供しております。

(2)有形固定資産の減価償却累計額

701百万円

(3)保証債務

- ・ 関係会社である(株)都築ソフトウェアの

銀行借入金に対する保証

359百万円

・ 従業員の銀行借入金

(住宅資金等)に対する保証

991百万円

(4)関係会社に対する金銭債権

短期 63百万円  
長期 395百万円

(5)関係会社に対する金銭債務

短期 1,777百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①売上高 246百万円  
②仕入高 10,946百万円  
③営業取引以外の取引高 86百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
	(千株)	(千株)	(千株)	(千株)
普通株式	2,971	318	21	3,269

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加318千株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加118千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少21千株の内訳は、単元未満株式の売渡による減少21千株であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金損金算入限度超過額 547百万円  
未払費用否認額 70  
未払事業税否認額 75  
その他 36

小計 729

評価性引当額

—

繰延税金資産（流動）

計 729

繰延税金資産（固定）

投資有価証券評価損否認額 96百万円  
退職給付費用否認額 1,285  
貸倒引当金繰入限度超過額 259  
減価償却（無形固定資産）超過額 11  
会員権評価損否認額 35  
関係会社株式評価損否認額 46  
減損損失否認額 353

役員退職慰労引当金否認額	91
その他	274
小計	2,454
評価性引当額	△1,017
繰延税金資産（固定）	計 1,437
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△122
繰延税金負債（固定）	計 △122
繰延税金資産の純額	合計 2,044

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4
住民税均等割額	2.9
過年度法人税等	2.0
源泉所得税	0.9
評価性引当額の減少額	10.9
その他	△2.6
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	56.0

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	83	62	20
工具器具及び備品	437	282	154
ソフトウェア	121	83	38
合計	642	428	214

(2)事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額

1年以内	117百万円
1年超	107百万円
計	224百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	160百万円
減価償却費相当額	150百万円
支払利息相当額	8百万円

(4)転貸リース取引

①当事業年度末における未経過受取りリース料

1年以内	231百万円
1年超	220百万円
計	452百万円

②当事業年度末における未経過支払リース料

1年以内	231百万円
1年超	203百万円
計	435百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	富士通㈱	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	直接 10.86%	請負作業等	プログラムの開発等	2,048	売掛金	920
					弊社取扱商品の仕入等	機器等の仕入	21,211	買掛金	5,487

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	794円54銭
(2)1株当たり当期純利益	25円83銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。